

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 黒田 敏之	施策コード	02 - 15
		照会先	市町村課行政G (内23-512)	関係課	市町村課		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A	個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	
北海道創生総合戦略	A2123,A5122,A5125,A5211,A5212		北海道強靱化計画			知事公約		
特定分野別計画等								

### 1 目標等の設定

現状と課題	<p>・人口減少問題に的確に対応し、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくためには、広域的な連携がこれまで以上に重要となっているが、広域分散型で多様な地域特性を有する本道においては、中心市の人口要件などから国の定住自立圏の活用が困難な地域が存在している。</p> <p>・市町村における健全化判断比率等各種財政指標の財政健全化の取組について、引き続き適切な助言等を行うとともに、地方公営企業における経営の効率化・健全化を推進するため、料金等の適正化、経費負担区分の適切な運用、地方公営企業法適用の推進等について助言等を行って行く必要がある。</p>	施策目標	<p>・定住自立圏構想など国の広域連携制度の活用を図るほか、道独自の連携制度による自治体間連携の取組により、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を推進する。</p> <p>・市町村の機能面での充実強化を図られるよう、市町村の自主的な要望に基づき、道から市町村への事務・権限の移譲を進める。</p> <p>・地方分権が進む中、今後ますます増加する市町村行財政需要に対して、市町村が弾力的かつ的確に対応していく上でも道の助言が求められていることから、新たな需要に的確に対応できるよう引き続き取組を進めていく。</p>
-------	---	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	施策の予算額	
			コード	金額
3(6)A	[道]①道独自の市町村連携地域モデル事業(交付金)による財政支援 ②市町村の広域連携に対する機運醸成、検討への助言等 ③定住自立圏等の国への要件緩和と要望 ④道から市町村への事務・権限移譲方針に基づく移譲 ⑤広域連携、権限移譲に係る職員派遣の実施 [市町村]①広域連携の検討、実施 ②定住自立圏等の連携体制の維持・拡充 [市町村行財政運営の助言等]市町村が簡素で効率的な行財政運営に努め、新たな行財政需要に的確に対応できるよう必要な助言等を行うとともに、市町村財政の健全化に向けた取組や、地方公営企業の経営効率化・健全化のための計画が着実に推進できるよう助言を行う。		H29	26,390
			H30	27,074
			R1	27,201

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(6)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎市町村連携地域モデル事業における、昨年度の実施地域の取組の継続・拡充を推進する。</li> <li>◎振興局と市町村で共通・類似する事務の協働に向けた検討を実施</li> <li>◎振興局地域ごとに地域自律圏形成推進検討会議を開催</li> <li>◎国への定住自立圏等の要件緩和の要望</li> <li>◎市町村行財政の健全な運営に向けた助言等</li> </ul>		

**前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)**

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(6)A	・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、平成30年度までに道内11地域における市町村間連携の取組みを支援。	A5211 A5212	-	-	
3(6)A	・地域の行政サービスの持続的な維持・充実を図るため、振興局と市町村が共通・類似する事務を協働して取り組む体制の構築を目指した検討・調査を実施。	A5211 A5212	-	-	
3(6)A	・市町村の広域的な連携や事務・権限の充実にについて、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催。	A5211 A5212	-	-	
3(6)A	・「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針（第2次改訂版）に基づき、道から市町村への事務・権限の移譲（137権限 33市町村）を実施。	A5122	-	-	
3(6)A	・市町村財政の健全化に向けた計画の策定や地方公営企業の経営基盤の強化のための計画の策定等について助言することによって、財政健全化、経営健全化につながった。	A2123 A5125	-	-	

### (2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	R1.7 総務省に対し定住自立圏・連携中枢都市圏の要件緩和を要望	施策に関する道民ニーズ	
-----------	----------------------------------	-------------	--



(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>市町村や道職員などで構成する地域自律圏形成推進検討会議を各振興局単位で開催し、市町村の広域的な連携や道から市町村への事務・権限移譲の推進を図るほか、振興局と市町村で共通・類似する事務の協働に向けた検討などを実施する。</p>	<p>市町村</p>	<p>市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催した。</p>

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 - 15
-----	----------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	・国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道の市町村連携地域モデル事業により、地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。 ・平成30年度までに連携中枢都市圏1圏域、定住自立圏13圏域、モデル事業11圏域のあわせて25圏域で広域連携が推進されている。
	基準値	12	目標値	25	最終目標値	25	年度	H29	H30	進捗率	
〔指標の説明〕 道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	21	25	25	・平成30年度までに連携中枢都市圏1圏域、定住自立圏13圏域、モデル事業11圏域のあわせて25圏域で広域連携が推進されている。
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	$\frac{((\text{実績値}-\text{基準値})/(\text{目標値}-\text{基準値}))}{\times 100}$		実績値	23	25	25	
							達成率	109.5%	100%	100.0%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	A	評価年度	R1	・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、平成29年度までに道内11地域で広域連携の取組が開始。 ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。
	基準値	0	目標値	11	最終目標値	11	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	11	11	11	・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。
	北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	$\frac{(\text{実績値}/\text{目標値})}{\times 100}$		実績値	11	11	11	
							達成率	100.0%	100%	100.0%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02	—	15
-----	----------	-------	----	---	----

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

### 4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制				
							うち一般財源	本庁	出先機関		
1501	3(6)A	市町村行財政運営調整費(市町村行財政運営調整費・市町村広域行政推進費)	適正で自律的・安定的な行財政運営や持続可能な市町村行財政の確立に向けた取組に必要な助言等を行う。 また、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供していくため、広域連携の取組を推進するとともに、道から市町村への事務権限の移譲を進める。	市町村課		27,201	23,334	31.8	57.9	89.7	742,110
計					0	27,201	23,334	31.8	57.9	89.7	

**Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)**

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
3(6)A	2					A・B指標のみ	<国や道の広域連携制度に取り組む地域数【A】> <国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数【A】> ・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続されるように、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、平成29年度までに道内11地域における市町村連携の取り組みを支援。 ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対し定住自立圏・連携中枢都市圏の要件緩和を要望し、新たに深川市が中心市に該当するなど、一定程度の進捗がみられている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか	-	
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	-	
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催している。
<p style="text-align: center;">判 定</p> <p>(基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

**(3)総合評価と対応方針等**

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(6)A	市町村連携地域モデル事業の成果や課題、自治体間の連携や事務の共同化に対する市町村の意見や要望を踏まえ、定住自立圏構想など国の広域連携制度の活用を図るほか、道独自の広域連携制度により、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を推進する。				A5211 A5212		

**前年度付加意見への対応状況(事務事業)**

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・令和元年度は北見市を中心市とする北見地域定住自立圏が形成され、道内で中心市要件を満たす市はすべて国の制度を活用し広域連携に取り組むこととなったことから、次年度も国の制度を活用した連携の取組が円滑に推進されるよう、必要な支援を行っていく。 ・国の広域連携制度の活用が困難な地域を対象とした道独自の取組である市町村連携地域モデル事業が令和元年度で期限を迎えることから、道と市町村によるワーキンググループで整理したモデル事業の成果や課題を踏まえ、これらの地域における行政サービスの維持・確保に向けた多様な連携の推進に取り組むとともに、必要な支援を実施していく。	新規：広域連携加速化事業

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)